



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場会社名 オリンパス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高山修一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大西伸幸

TEL 03-3340-2111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	624,652	0.1	25,959	△19.0	15,006	△44.2	△33,085	—
23年3月期第3四半期	624,013	△4.3	32,039	△30.1	26,881	△20.0	5,844	△87.4

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △67,242百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △35,249百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△123.96	—
23年3月期第3四半期	21.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	929,574	—	43,772	—	4.4	—
23年3月期	1,019,160	—	115,579	—	11.0	—

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 40,584百万円 23年3月期 112,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	854,000	0.8	36,000	△6.2	21,000	△9.5	△32,000	—	△119.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	271,283,608 株	23年3月期	271,283,608 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	4,420,473 株	23年3月期	4,348,948 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	266,903,818 株	23年3月期3Q	269,498,188 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年6月17日に公表しました連結業績予想は、本資料において修正しています。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、平成23年11月8日付適時開示でお知らせした当社の過去の損失計上先送りに関連し、過去の決算を訂正しております。有価証券報告書等については平成23年12月14日付で訂正報告書を提出しており、当社の過去の決算短信の訂正については平成23年12月28日付で訂正適時開示をしております。以下の記載における前年同期との比較はすべて訂正後の四半期連結財務諸表等に基づくものです。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国を始めとしたアジア地域が内需の拡大により堅調に推移しているものの、成長のテンポはやや緩やかになりました。また、米国での失業率の高止まりや欧州の一部における財政問題の深刻化により、先行きの不透明な状態が続きました。わが国経済は、東日本大震災からの復興の取り組みが進んでいるものの、電力供給の制約や円高の影響もあり、依然として厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、映像事業や情報通信事業が増収となったものの、震災の影響で医療事業が減収となったほか、円高の影響やインクジェットプリンター事業の譲渡により全体としてはほぼ横ばいの6,246億52百万円（前年同期比0.1%増）となりました。営業利益は、映像事業の営業損失が縮小したものの、医療事業やその他事業が減益となったことにより259億59百万円（前年同期比19.0%減）となりました。経常利益は、営業外費用の増加および営業利益の減益により150億6百万円（前年同期比44.2%減）となりました。また、四半期純損失は、映像事業における事業用資産の減損損失の計上等、特別損失を188億60百万円計上したほか、将来の課税所得を見直したことによる繰延税金資産の取崩を含む法人税等を293億58百万円計上したこと等により、330億85百万円（前年同期は58億44百万円の四半期純利益）となりました。

為替相場は前年同期に比べ、対米ドル、対ユーロともに円高で推移し、特に対米ドルでは史上最高値の水準となりました。期中の平均為替レートは、1米ドル=79.01円（前年同期は86.85円）、1ユーロ=110.64円（前年同期は113.31円）となり、売上高では前年同期比201億36百万円の減収要因、営業利益では前年同期比43億30百万円の減収要因となりました。

また、当第3四半期連結累計期間においては、431億40百万円の研究開発費を投じるとともに、238億60百万円の設備投資を実施しました。

[医療事業]

医療事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は2,525億10百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は472億36百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

外科・処置具の分野において、内視鏡を用いた栄養摂取法である経皮内視鏡的胃ろう造設術（PEG）用の造設キット「イディアルPEGキット」等の販売が好調だったほか、観察性能の向上により安全・安心・高効率な内視鏡外科手術をサポートする内視鏡統合ビデオシステム「VISERA ELITE（ビセラ・エリート）」が国内で売上を伸ばしました。主力の消化器内視鏡分野において東日本大震災の影響で一時的に部品の調達が困難となり、一部製品の生産調整を行ったことにより、医療事業全体の売上は4月からの累計期間では減収となりましたが、製品供給が回復した10-12月期は堅調な売上となりました。

医療事業の営業利益は、減収による粗利益の減少により減益となりました。

[ライフ・産業事業]

ライフ・産業事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は659億35百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は35億10百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

ライフサイエンス分野では、主に国内でシステム生物顕微鏡「BX3」シリーズ等の研究用途製品が販売を伸ばしましたが、欧米における市況の悪化や為替の影響により、減収となりました。

産業分野では、社会インフラ等の業界で非破壊検査装置の売上が大きく伸びたほか、スマートフォンの急速な普及を背景とした電子部品や半導体関連市場の活況により工業用顕微鏡や光学測定装置等の製品が好調に推移し、増収となりました。

なお、平成23年3月にインクジェットプリンター事業を譲渡したことによる減収の影響もあり、ライフ・産業事業全体の売上は減収となりました。

ライフ・産業事業の営業利益は、産業分野が増益となったものの、インクジェットプリンター事業の譲渡やライフサイエンス分野の影響により、減益となりました。

[映像事業]

映像事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,048億3百万円（前年同期比1.8%増）、営業損失は38億2百万円（前年同期は77億32百万円の営業損失）となりました。

「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠したレンズ交換式デジタル一眼カメラ「OLYMPUS PEN（オリンパス ペン）」シリーズの新製品「E-P3」、「E-PL3」および「E-PM1」の販売が好調だったほか、コンパクトカメラにおいて最高水準の画質を実現した「XZ-1」を始めとした高付加価値モデルが欧州やアジアで売上を伸ばしたことにより、映像事業の売上は増収となりました。

映像事業の営業損益は、増収に加え、売上原価率の改善により損失幅が縮小しました。

[情報通信事業]

情報通信事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,640億円（前年同期比7.8%増）、営業利益は35億84百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

情報通信事業の売上高については、携帯電話端末の販売網の拡大に加え、スマートフォンの販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

情報通信事業の営業利益は、増収により増益となりました。

[その他事業]

その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は374億4百万円（前年同期比3.4%増）、営業損失は52億37百万円（前年同期は21億20百万円の営業損失）となりました。

その他事業の売上高については、再生医療関連の事業を買収したことに伴う売上の拡大により増収となりましたが、営業損益は当該事業が未だ研究開発段階にあることから、損失幅が拡大しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ895億86百万円減少し、9,295億74百万円となりました。

資産は、主に原材料及び貯蔵品が64億68百万円増加した一方、現金及び預金が120億63百万円、のれんが105億97百万円減少しました。

負債は、短期借入金が504億74百万円、未払法人税等が12億63百万円減少した一方、長期借入金が387億60百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ177億79百万円減少し、8,858億2百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ718億7百万円減少し、437億72百万円となりました。主な減少要因は、為替や株価等の変動から生ずるその他の包括利益累計額が343億1百万円減少したことです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の11.0%から4.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期連結業績予想については、当社の過去の損失計上先送り問題が当社の販売活動等に与える影響について算定が困難であったため未定としておりましたが、現時点における入手可能な情報や予測等に基づき、予想値を策定しましたので公表することといたしました。

当社事業においては損失計上先送り問題による大きな影響はなく堅調であるものの、映像事業やその他の事業における事業用資産の減損損失等により特別損失を計上したことに加え、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を一部取り崩したことにより、当期純損失を計上する見込みです。

・連結業績見通し（年間）

売上高	8,540億円（前期比 0.8%）
営業利益	360億円（前期比△6.2%）
経常利益	210億円（前期比△9.5%）
当期純利益（損失）	△320億円（前期比 -）

第4四半期の前提為替レート：1米ドル78円、1ユーロ100円

（2011年度下半期の前提為替レート：1米ドル78円、1ユーロ103円）

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,561	201,498
受取手形及び売掛金	141,176	131,586
商品及び製品	55,247	56,374
仕掛品	19,959	23,385
原材料及び貯蔵品	17,723	24,191
その他	88,516	73,929
貸倒引当金	△2,648	△3,370
流動資産合計	533,534	507,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,077	54,469
機械装置及び運搬具（純額）	12,741	10,009
工具、器具及び備品（純額）	37,739	35,270
土地	19,430	16,034
リース資産（純額）	5,000	4,944
建設仮勘定	2,354	1,793
有形固定資産合計	141,341	122,519
無形固定資産		
のれん	133,050	122,453
その他	72,929	67,069
無形固定資産合計	205,979	189,522
投資その他の資産		
投資有価証券	59,342	48,080
その他	87,113	69,331
貸倒引当金	△8,149	△7,471
投資その他の資産合計	138,306	109,940
固定資産合計	485,626	421,981
資産合計	1,019,160	929,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,715	64,660
短期借入金	127,295	76,821
1年内償還予定の社債	240	20,040
未払法人税等	16,274	15,011
製品保証引当金	8,360	7,043
その他の引当金	812	919
その他	111,076	107,214
流動負債合計	332,772	291,708
固定負債		
社債	110,120	90,080
長期借入金	411,132	449,892
退職給付引当金	18,798	18,264
その他の引当金	156	133
その他	30,603	35,725
固定負債合計	570,809	594,094
負債合計	903,581	885,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	54,788	54,788
利益剰余金	113,532	76,091
自己株式	△11,097	△11,248
株主資本合計	205,555	167,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,524	△1,108
繰延ヘッジ損益	△758	△119
為替換算調整勘定	△95,201	△122,883
在外子会社年金債務調整額	△3,643	△3,269
その他の包括利益累計額合計	△93,078	△127,379
少数株主持分	3,102	3,188
純資産合計	115,579	43,772
負債純資産合計	1,019,160	929,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	624,013	624,652
売上原価	334,759	341,131
売上総利益	289,254	283,521
販売費及び一般管理費	257,215	257,562
営業利益	32,039	25,959
営業外収益		
受取利息	693	681
受取配当金	734	771
為替差益	3,479	1,348
その他	2,716	1,905
営業外収益合計	7,622	4,705
営業外費用		
支払利息	9,294	10,304
その他	3,486	5,354
営業外費用合計	12,780	15,658
経常利益	26,881	15,006
特別利益		
関係会社株式売却益	64	—
投資有価証券売却益	806	308
特別利益合計	870	308
特別損失		
減損損失	189	14,050
投資有価証券売却損	2,838	13
関係会社株式売却損	69	—
投資有価証券評価損	138	1,649
のれん償却額	—	1,166
段階取得に係る差損	310	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	311	—
ファンド関連損失	245	—
貸倒引当金繰入額	2,448	—
過年度決算訂正関連費用	—	1,982
特別損失合計	6,548	18,860
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	21,203	△3,546
法人税等	14,948	29,358
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	6,254	△32,904
少数株主利益	411	181
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,844	△33,085

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	6,254	△32,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,179	△7,632
繰延ヘッジ損益	612	639
為替換算調整勘定	△39,723	△27,716
在外子会社年金債務調整額	—	374
持分変動差額	△206	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△3
その他の包括利益合計	△41,504	△34,338
四半期包括利益	△35,249	△67,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,780	△67,385
少数株主に係る四半期包括利益	531	143

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	261,835	70,811	102,996	152,182	36,189	624,013	—	624,013
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	77	115	68	—	34	294	△294	—
計	261,912	70,926	103,064	152,182	36,223	624,307	△294	624,013
セグメント利益 又は損失 (△)	53,791	4,435	△7,732	3,547	△2,120	51,921	△19,882	32,039

(注) 1. セグメント利益の調整額△19,882百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△19,882百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	252,510	65,935	104,803	164,000	37,404	624,652	—	624,652
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	112	131	64	—	92	399	△399	—
計	252,622	66,066	104,867	164,000	37,496	625,051	△399	624,652
セグメント利益 又は損失 (△)	47,236	3,510	△3,802	3,584	△5,237	45,291	△19,332	25,959

(注) 1. セグメント利益の調整額△19,332百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△19,332百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。